

# 市立大学生の声を聞き 苦境に寄り添う対応を

## 都市経済委で井上議員



井上浩議員

19日開かれた都市経済委員会では、井上浩議員は、新型コロナウイルスによるアルバ

イト収入の減少が、高すぎる大学の学費に苦しむ学生に追い打ちをかけている中、大阪市立大学の授業料(年53万5800円)を一律半額免除にするなど緊急の対応を求めました。

井上氏は、学費の減額や返還を求める声が日本

でも世界でも広がっており、市立大学の授業料を一律半額免除するために必要な費用は約16億円だと指摘。新型コロナウイルス対策で小中学校の給食無償化を盛り込み、財政調整基金を活用したことも示し、「支援に踏み切るべきだ」と迫りました。

大阪市大では、アルバイト収入の減少などによる生活が苦しくなった学生への給付金制度(1人当たり上限5万円)を始めたが、全学生約8千人のうち対象となっているのは約2千人と、4分の1にすぎないことから、複雑な給付基準を見直す

よう提案。「学生の苦境をよく調査し、寄り添った対応を」と述べました。

井上氏は、新型コロナウイルス禍でカジノ事業者の業績が悪化していると指摘。

大阪湾の埋め立て地・夢洲での統合型リゾート(IR)事業に応募している米国のMGMリゾートも減収の中、不動産取引で稼いでおり、4月の売上高はほぼゼロで、ラスベガスでの営業再開のめどは立っていないとし、「金融市場に足場を置く事業者には地域経済の命運を託しているのか」と厳しく指摘しました。

また井上氏は、芸術・文化関係者がイベントや公演中止で窮地に立たされていると強調。緊急事態宣言が解除されても活動再開は容易ではない中で、市として支援を強化するよう訴えました。